



2025年9月期 第2四半期(中間期)決算短信〔日本基準〕(非連結)

2025年5月13日

上場会社名 株式会社ダイイチ

上場取引所

東 札

コード番号 7643 URL <https://www.daiichi-d.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 若園 清

問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役管理本部長

(氏名) 西崎 進

TEL 0155-38-3456

半期報告書提出予定日 2025年5月14日

配当支払開始予定日

2025年6月18日

決算補足説明資料作成の有無 : 有

決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2025年9月期第2四半期(中間期)の業績(2024年10月1日～2025年3月31日)

(1) 経営成績(累計)

(%表示は、対前年中間期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		中間純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2025年9月期中間期	28,575	9.8	769	△33.5	762	△34.4	554	△30.6
2024年9月期中間期	26,015	8.0	1,157	10.8	1,162	10.8	798	11.2

	1株当たり中間純利益	潜在株式調整後 1株当たり中間純利益
	円 銭	円 銭
2025年9月期中間期	49.10	—
2024年9月期中間期	70.08	—

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2025年9月期中間期	27,761	17,054	61.4
2024年9月期	26,200	16,849	64.3

(参考) 自己資本 2025年9月期中間期 17,054百万円 2024年9月期 16,849百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2024年9月期	—	0.00	—	30.00	30.00
2025年9月期	—	18.00	—	—	—
2025年9月期(予想)	—	—	—	18.00	36.00

(注)直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2025年9月期の業績予想(2024年10月1日～2025年9月30日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	58,500	12.9	1,650	△13.8	1,650	△15.7	1,200	△15.8	106.13

(注)直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 中間財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 有
- ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	2025年9月期中間期	11,438,640 株	2024年9月期	11,438,640 株
② 期末自己株式数	2025年9月期中間期	154,735 株	2024年9月期	131,235 株
③ 期中平均株式数(中間期)	2025年9月期中間期	11,295,105 株	2024年9月期中間期	11,399,452 株

※ 第2四半期(中間期)決算短信は公認会計士又は監査法人のレビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想の利用に当たっての注意事項については、添付資料P. 3「1. 当四半期決算短信に関する定性的情報(3)業績予想などの将来予想情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当中間決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 中間財務諸表及び主な注記	4
(1) 中間貸借対照表	4
(2) 中間損益計算書	5
(3) 中間財務諸表に関する注記事項	6
(継続企業の前提に関する注記)	6
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	6
(会計上の見積りの変更)	6
(セグメント情報等の注記)	6
(重要な後発事象)	6

1. 当中間決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当中間会計期間におけるわが国経済は、雇用・所得環境の改善により、実質賃金が一時的に回復しましたが、2025年1月以降は再びマイナスになるなど、物価高を背景に個人消費は一部足踏みがみられたものの、全般的には、緩やかな持ち直しが続きました。

先行きにつきましては、通商政策など米国の政策動向、欧米の金利情勢、中国における不動産市場の停滞継続の影響など、海外景気の下振れリスクがわが国の景気を下押しするリスクになっていることに加え、それらを背景としたエネルギー価格を含む更なる物価の上昇にも注意が必要であり、不透明感が拡大しております。

スーパーマーケット業界におきましても、長引く物価高により、日々の基本的な食生活におけるお客様の「節約志向」、「買い控え傾向」が一層強まっていることに加え、人件費や各種経費の増加、業種・業態の垣根を越えた競争が更に激化しつつある等、経営環境の厳しさが増してきております。

このような状況の下、当社は、社是である「お客様の普段の食生活のお役に立つ」の精神に立ち返り、『普段の食生活を通じて、地域を笑顔に』を基本方針とする中期経営計画に基づき、2年目である第71期に関しては、①コンプライアンスの徹底、②出店戦略推進、③競合店対策、既存店の活性化、商品力・商品化技術強化、④ガバナンス体制強化(業務改善、組織の活性化、人材確保と教育の実践)、⑤社会貢献の5つを重点実施事項とし、取り組んでおります。

当中間会計期間における主な取り組みの成果といたしましては、「②出店戦略推進」への取り組みとして、2024年11月8日にはラピダス進出に伴い大きな発展が期待されている千歳市北信濃地区に「千歳店」をオープンしました。また、2025年3月21日には旧イトーヨーカドーアリオ札幌店の食品売場区画に「アリオ札幌店」をオープンしました。なお、「アリオ札幌店」につきましては、旧イトーヨーカドーアリオ札幌店をご利用されていたお客様の利便性の早期回復と同店で勤務されていた従業員の皆様の雇用確保の観点から、全社あげて早期オープンに組み込み、当初想定していた4月(下期)オープンを3月(上期)に前倒ししました。「アリオ札幌店」は、大規模商業施設内(ショッピングモール内)への出店で、かつ当社最大の売場面積の店舗となります。オープン当初から想定を上回る規模の来客数、売上高となっており、当社札幌商勢圏における基幹店への成長を見込んでおります。

これらの結果、2025年3月末現在の店舗数は、帯広ブロック10店舗、旭川ブロック7店舗、札幌ブロックは9店舗となり、全ブロック合計で26店舗となりました。

「③競合店対策、既存店の活性化、商品力・商品化技術強化」への取り組みとして、お客様の立場に立った商品作りと品揃えの徹底を基本方針に、コア商品の開発とベーシック商品の充実、プライベートブランド(セブンプレミアム)商品の拡充(SKU数は前年比106.0%)などに取り組みました。具体的な取り組みとしましては、お客様の節約志向や簡単・便利ニーズにお応えするため、「適正量目」「適正価格」の一層の追求、高品質で買い得価格の「セブンプレミアム商品」の拡販(販売額は前年比114.9%)、米価高騰を踏まえた取り組みとして、パン・麺類等の代替商品のラインアップを拡充したほか、当社人気商品の「おはぎ」などの生産体制を強化いたしました。

「④ガバナンス体制強化」への取り組みとして、一層の効率化・生産性の向上や品質管理の強化等を図るため、業務改善推進室を新たに設置しました。

「⑤社会貢献」への取り組みとしましては、食育や職業体験の一環として、帯広農業高校の生徒とコラボした新商品の開発、販売を実施したほか、環境対策として、食品廃棄物のリサイクル(肥料化)への取り組みを開始しました。

また、日頃のお買い物にご不便されている方々に商品をお届けする「移動スーパー(とくし丸)」事業は、社会貢献及び地域貢献の一環として取り組んでおり、2025年3月末現在で17台が稼働しております。今後も地域のニーズに積極的に対応すべく、増車を検討してまいります。更に、2024年12月からは、高齢者・障害者施設、病院等へのお届けサービスも開始しました。

当中間会計期間における売上高は、上記の「千歳店」、「アリオ札幌店」に加え、2024年9月にオープンした「稲田店」などの新規出店効果により、285億75百万円(前年同期比9.8%増)と増収となった一方で、「アリオ札幌店」を前倒しでオープンしたこともあり、新規出店に伴う人件費、消耗品費などの経費負担が当中間会計期間に集中したことにより、営業利益は7億69百万円(同33.5%減)、経常利益は7億62百万円(同34.4%減)、中間純利益は5億54百万円(同30.6%減)となりました。

地域別の売上高につきましては、帯広ブロックは114億26百万円(同8.9%増)、旭川ブロックは71億47百万円(同1.7%減)、札幌ブロックは100億円(同21.2%増)となりました。売上総利益率につきましては25.5%となり、前年同期比0.2ポイント減少しました。販売費及び一般管理費の売上高に対する比率は23.9%となり、前年同期比1.6ポイント増加となりました。

(2) 財政状態に関する説明

(資産)

当中間会計期間末の資産につきましては、前事業年度末に比べ15億61百万円増加の277億61百万円となりました。

流動資産においては、現金及び預金の減少3億30百万円に対し、売掛金の増加4億55百万円、商品及び製品の増加1億50百万円及びその他に含まれる前払費用の増加34百万円、未収入金の増加35百万円、ギフト券未収金の増加22百万円、リベート未収金の増加24百万円等により、前事業年度末に比べ3億96百万円増加の110億70百万円となりました。

固定資産においては、主に千歳店、アリオ札幌店の出店により、建設仮勘定の減少3億77百万円に対し、建物の増加5億1百万円、その他有形固定資産に含まれる工具、器具及び備品の増加1億78百万円、リース資産の増加6億11百万円により、前事業年度末に比べ11億65百万円増加の166億91百万円となりました。

(負債)

当中間会計期間末の負債につきましては、前事業年度末に比べ13億56百万円増加の107億7百万円となりました。

流動負債においては、リース債務の減少25百万円、未払消費税等の減少1億36百万円、未払法人税等の減少10百万円、預り金の減少20百万円及び賞与引当金の減少70百万円に対し、買掛金の増加6億76百万円、その他に含まれる未払金の増加41百万円、未払費用の増加85百万円、前受金の増加22百万円、テナント預り金の増加28百万円等により、前事業年度末に比べ5億81百万円増加の67億38百万円となりました。

固定負債においては、長期借入金の減少28百万円及びその他に含まれる長期未払金の減少37百万円等に対し、資産除去債務の増加1億22百万円、退職給付引当金の増加24百万円及びその他に含まれる長期リース債務の増加6億97百万円により、前事業年度末に比べ7億74百万円増加の39億68百万円となりました。

(純資産)

当中間会計期間末の純資産につきましては、前事業年度末に比べ2億5百万円増加の170億54百万円となりました。

これは主に、中間純利益5億54百万円の計上、剰余金の配当3億39百万円の結果、利益剰余金が2億15百万円増加したこと、及び自己株式の取得32百万円によるものであります。この結果、自己資本比率は61.4%となりました。

(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明

業績予想につきましては、2024年11月14日の「2024年9月期決算短信」で公表いたしました2025年9月期の通期の業績予想に変更ありません。

通期の業績予想に対する当中間会計期間の実績の進捗状況は、以下のとおりであります。

	売上高	営業利益	経常利益	当期純利益	1株当たり 当期純利益
	百万円	百万円	百万円	百万円	円 銭
通期予想 (A)	58,500	1,650	1,650	1,200	106.13
中間会計期間実績 (B)	28,575	769	762	554	49.1
進捗率(%) (B)/(A)	48.8	46.6	46.2	46.2	46.3

2. 中間財務諸表及び主な注記

(1) 中間貸借対照表

(単位: 千円)

	前事業年度 (2024年9月30日)	当中間会計期間 (2025年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	7,939,753	7,609,465
売掛金	935,659	1,391,288
商品及び製品	1,136,505	1,287,143
原材料及び貯蔵品	8,923	11,628
その他	654,563	772,529
貸倒引当金	△1,500	△1,500
流動資産合計	10,673,905	11,070,555
固定資産		
有形固定資産		
建物(純額)	5,730,277	6,231,369
土地	6,103,365	6,103,365
その他(純額)	1,359,917	1,768,545
有形固定資産合計	13,193,560	14,103,280
無形固定資産		
その他	105,764	94,091
無形固定資産合計	105,764	94,091
投資その他の資産		
長期貸付金	722,743	743,913
その他	1,504,223	1,750,085
投資その他の資産合計	2,226,966	2,493,998
固定資産合計	15,526,291	16,691,370
資産合計	26,200,196	27,761,925
負債の部		
流動負債		
買掛金	3,133,311	3,809,856
1年内返済予定の長期借入金	56,004	56,004
未払法人税等	317,723	307,492
賞与引当金	258,483	188,381
その他	2,391,355	2,376,838
流動負債合計	6,156,876	6,738,571
固定負債		
長期借入金	41,983	13,981
退職給付引当金	852,725	876,778
資産除去債務	1,513,083	1,635,172
その他	786,519	1,442,752
固定負債合計	3,194,311	3,968,684
負債合計	9,351,187	10,707,256
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,639,253	1,639,253
資本剰余金	1,566,100	1,566,100
利益剰余金	13,789,315	14,004,642
自己株式	△146,867	△179,576
株主資本合計	16,847,800	17,030,419
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	1,208	24,250
評価・換算差額等合計	1,208	24,250
純資産合計	16,849,008	17,054,669
負債純資産合計	26,200,196	27,761,925

（2）中間損益計算書

（単位：千円）

	前中間会計期間 （自 2023年10月1日 至 2024年3月31日）	当中間会計期間 （自 2024年10月1日 至 2025年3月31日）
売上高	26,015,976	28,575,012
売上原価	19,327,622	21,274,769
売上総利益	6,688,354	7,300,243
営業収入	268,142	290,045
営業総利益	6,956,496	7,590,288
販売費及び一般管理費	5,799,208	6,820,980
営業利益	1,157,288	769,308
営業外収益		
受取利息	1,813	3,723
受取配当金	160	869
受取弁済金	—	10,320
その他	3,652	5,445
営業外収益合計	5,626	20,358
営業外費用		
支払利息	198	25,952
その他	292	1,039
営業外費用合計	491	26,991
経常利益	1,162,423	762,676
特別利益		
受取解決金	—	67,010
特別利益合計	—	67,010
特別損失		
固定資産除却損	59	—
減損損失	—	18,012
特別損失合計	59	18,012
税引前中間純利益	1,162,364	811,673
法人税、住民税及び事業税	351,878	259,501
法人税等調整額	11,578	△2,376
法人税等合計	363,456	257,124
中間純利益	798,907	554,549

（3）中間財務諸表に関する注記事項

（継続企業の前提に関する注記）

該当事項はありません。

（株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記）

該当事項はありません。

（会計上の見積りの変更）

（資産除去債務の見積りの変更）

店舗の不動産賃貸借契約に基づく原状回復義務として計上していた資産除去債務について、不動産賃貸借契約の更新に伴い、使用見込期間に関する見積りの変更を行っております。

この見積りの変更により、資産除去債務並びに資産除去債務と同時に計上した有形固定資産がそれぞれ57,328千円減少しております。

なお、この見積りの変更により当中間会計期間の損益に及ぼす影響はありません。

（セグメント情報等の注記）

【セグメント情報】

前中間会計期間（自2023年10月1日 至2024年3月31日）及び当中間会計期間（自2024年10月1日 至2025年3月31日）

当社は、食料品主体のスーパーマーケット事業及びこれらの付帯業務の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

（重要な後発事象）

該当事項はありません。